

3-5. 全国・主要都市・大阪府・大阪市内の開業率・廃業率【2016年～2021年】

2016年から2021年にかけて、大阪市内に事業所を開業した年平均の割合（開業率）は2.3%となっています。一方で、事業所を閉鎖した割合（廃業率）は5.7%と開設した割合を上回っており、この期間では事業所数が減少しています。大阪府内や東京都区部等においても、非一次産業全体の開業率を廃業率が上回っています。産業別にみると、大阪市内の小売業の廃業率が7.1%と、他産業と比べて高い水準となっています。

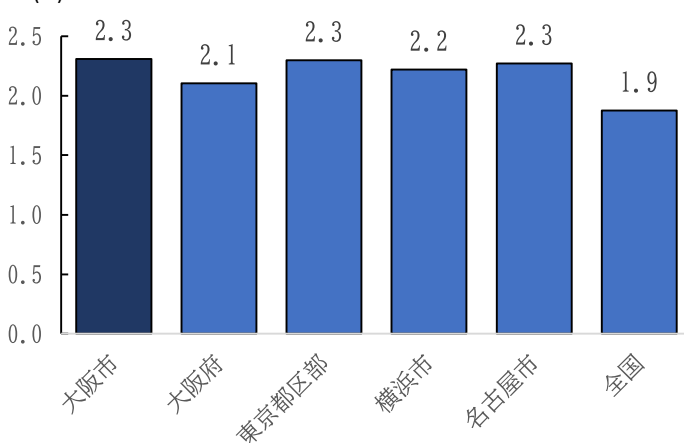
(単位:%)

		大阪市	大阪府	東京都区部	横浜市	名古屋市	全国
非一次産業全体	開業率	2.3	2.1	2.3	2.2	2.3	1.9
	廃業率	5.7	5.2	5.5	5.0	5.3	4.9
製造業	開業率	0.9	0.9	1.0	1.0	0.8	0.9
	廃業率	4.8	4.2	5.2	4.1	4.0	4.1
卸売業	開業率	1.7	1.6	1.9	1.8	1.6	1.4
	廃業率	5.2	5.0	5.4	4.8	4.8	4.6
小売業	開業率	2.3	2.1	2.3	2.4	2.5	1.9
	廃業率	7.1	6.5	6.4	6.1	6.6	5.7
サービス業	開業率	2.4	1.9	2.4	1.9	2.0	1.5
	廃業率	4.8	4.2	4.9	4.4	4.3	3.7

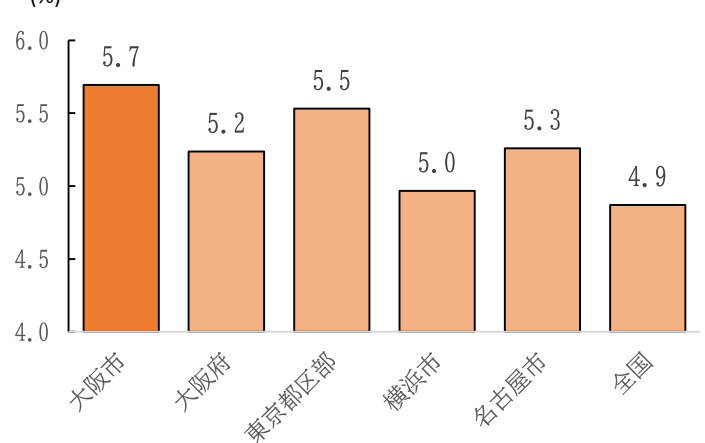
(総務省・経済産業省「2021年経済センサス-活動調査 産業横断的集計」をもとに算出)

- (注)1. 「サービス業」は、日本標準産業分類の「Rサービス業(他に分類されないもの)」とした。
2. 事業所を対象としており、本所だけでなく支店、工場の開設・閉鎖や、移転による場合も含む。

年平均事業所開業率（非一次産業全体）



年平均事業所廃業率（非一次産業全体）



【開業率・廃業率】

開業率(廃業率)は、「新設事業所数(廃業事業所数)を年平均にならした数」の「期首において既に存在している事業所」に対する割合として計算したものとした。

事業所数は、経済センサスの調査結果を用いている。2021年経済センサス調査では、国税庁法人番号検索サイトをもとに新たに把握された事業所が「新設事業所」区分に含まれているため、今回の開業率の算出では、2016年から2021年を開設時期とする事業所数を足し合わせて「期間内新設事業所数」とした。なお、2016年については、平成28年調査の時点が2016年6月1日であることから、月平均数×7カ月を対象数とした。また期首の事業所数には、令和3年調査での「存続事業所」と「廃業事業所」、それに今回の調査で新たに把握された事業所の内、前回の調査時期以前に開設した事業所を合わせた数（新たに把握された事業所の内、開設時期不詳の事業所を含む。）とした。なお、過去の開業率の算出方法とは異なるため、時系列比較にはなじまない。

$$\text{開業率} = (\text{期間内新設事業所数} \div \text{調査間隔年(月数} \div 12 \text{ヶ月)}) \div (\text{存続事業所数} + \text{廃業事業所数} + (\text{新設事業所数} - \text{期間内新設事業所数})) \times 100$$

$$\text{廃業率} = (\text{廃業事業所数} \div \text{調査間隔年(月数} \div 12 \text{ヶ月)}) \div (\text{存続事業所数} + \text{廃業事業所数} + (\text{新設事業所数} - \text{期間内新設事業所数})) \times 100$$

3-6. 全国・主要都市の産業大分類別企業数【2021年】

市内に本社を置く個人事業所と会社の数は、11万9,264者あり、これは全国の3.5%に当たります。

産業大分類別で企業数が最も多いのは「卸売業、小売業」で、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が続きます。これらの産業で、市内企業数の36.1%と3分の1超を占めています。また「不動産業、物品賃貸業」「製造業」「学術研究、専門・技術サービス業」もそれぞれ1万者を越えており、『商い・食・ものづくり』に加えて、大都市としての機能を支える産業が市内に集積しています。

(単位:者)

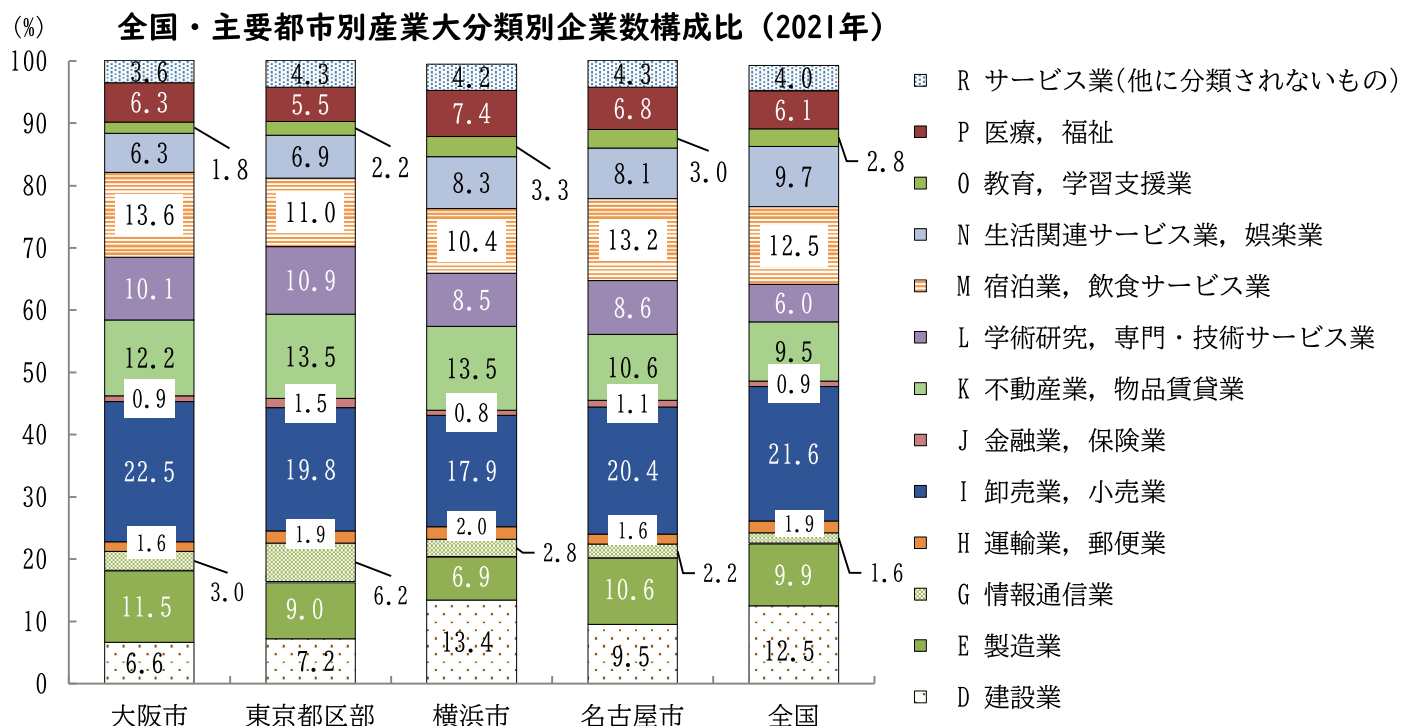
産業大分類	大阪市	東京都区部	横浜市	名古屋市	全国
A～R 全産業合計	119,264	343,189	73,682	74,084	3,399,888
A～B 農林漁業	46	242	159	47	24,633
C 鉱業、採石業、砂利採取業	7	66	-	2	1,345
D 建設業	7,867	24,825	9,855	7,022	425,250
E 製造業	13,665	30,808	5,082	7,874	337,490
F 電気・ガス・熱供給・水道業	64	534	62	56	5,317
G 情報通信業	3,558	21,369	2,090	1,648	55,731
H 運輸業、郵便業	1,941	6,363	1,481	1,183	65,106
I 卸売業、小売業	26,840	67,967	13,189	15,082	733,042
(I1 卸売業)	12,952	31,354	4,422	6,511	203,831
(I2 小売業)	13,888	36,613	8,767	8,571	529,211
J 金融業、保険業	1,038	5,021	625	781	28,923
K 不動産業、物品賃貸業	14,543	46,444	9,964	7,853	324,544
L 学術研究、専門・技術サービス業	12,007	37,268	6,296	6,335	203,556
M 宿泊業、飲食サービス業	16,189	37,776	7,696	9,773	425,056
(M1 宿泊業)	384	999	175	170	31,128
(M2 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業)	15,805	36,777	7,521	9,603	393,928
N 生活関連サービス業、娯楽業	7,556	23,547	6,139	6,014	330,889
O 教育、学習支援業	2,117	7,503	2,457	2,244	94,185
P 医療、福祉	7,518	18,763	5,488	5,010	205,984
Q 複合サービス事業	7	8	6	2	3,246
R サービス業(他に分類されないもの)	4,301	14,685	3,093	3,158	135,591
(R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く))	4,283	14,656	3,081	3,148	134,682

(総務省・経済産業省「2021年経済センサス-活動調査 産業横断的集計」)

(注)1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は調査対象に含まれていない。

2. 経済センサスの企業等集計の結果を用いている。

3. 企業数=個人経営+会社企業。



3-7. 全国・主要都市・大阪市の規模別企業数の推移

市内に本社を置く企業の内、中小企業が占める割合は99.4%となっています。中小企業数は2016年と2021年を比べると、2,255者減少しており、小規模企業は2,691者の減少です。
大阪府内に本社を置く大企業966者のうち、8割近くの770者が大阪市に所在しています。

		中小企業		うち小規模企業		大企業		合計	
		企業数(者)	構成比(%)	企業数(者)	構成比(%)	企業数(者)	構成比(%)	企業数(者)	構成比(%)
大阪市	2014	132,590	99.4	109,046	81.7	864	0.6	133,454	100.0
	2016	120,703	99.3	99,143	81.6	840	0.7	121,543	100.0
	2021	118,448	99.4	96,452	80.9	770	0.6	119,218	100.0
東京都 区部	2014	358,995	98.8	288,535	79.4	4,333	1.2	363,328	100.0
	2016	330,365	98.7	265,811	79.4	4,398	1.3	334,763	100.0
	2021	338,527	98.7	271,344	79.1	4,420	1.3	342,947	100.0
横浜市	2014	76,784	99.6	63,613	82.5	317	0.4	77,101	100.0
	2016	72,161	99.5	59,844	82.6	328	0.5	72,489	100.0
	2021	73,214	99.6	61,170	83.2	309	0.4	73,523	100.0
名古屋 市	2014	81,971	99.5	66,261	80.4	398	0.5	82,369	100.0
	2016	76,510	99.5	61,229	79.6	389	0.5	76,899	100.0
	2021	73,657	99.5	59,322	80.1	380	0.5	74,037	100.0
全国	2014	3,809,228	99.7	3,252,254	85.1	11,110	0.3	3,820,338	100.0
	2016	3,578,176	99.7	3,048,390	84.9	11,157	0.3	3,589,333	100.0
	2021	3,364,891	99.7	2,853,356	84.5	10,364	0.3	3,375,255	100.0

(中小企業庁「中小企業の企業数・事業所数」)

(注)1. 企業数＝会社数＋個人事業所(単独事業所と本所・本社・本店)数である。

2. 会社以外の法人及び、農林漁業は含まれていない。

3. 企業の規模区分については、中小企業基本法による。

4. 小規模企業の構成比は、全企業数に占める割合。

5. 総務省「経済センサス」の調査結果をもとに中小企業庁が集計。

3-8. 全国・主要都市・大阪市の規模別従業者数の推移

市内に本社を置く中小企業で働く従業者数は、2021年に161万2,521人と、市内に本社を置く企業で働く従業者数の61.7%を占めています。中小企業は、市内の雇用を支える重要な存在であり、2016年から2021年にかけて全国的に中小企業で働く従業者数の割合が増加し、大阪市においてもその割合が全国以上に増加しています。

東京都区部に本社を置く企業のうち、大企業で働く従業者数の割合は、2016年から2021年にかけて減少していますが、他主要都市と比べると高い割合です。

		中小企業		うち小規模企業		大企業		合計	
		従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)
大阪市	2014	1,559,779	59.7	385,516	14.7	1,054,534	40.3	2,614,313	100.0
	2016	1,504,907	59.2	345,378	13.6	1,036,688	40.8	2,541,595	100.0
	2021	1,612,521	61.7	332,757	12.7	1,000,072	38.3	2,612,593	100.0
東京都区部	2014	5,033,182	40.8	1,034,762	8.4	7,299,089	59.2	12,332,271	100.0
	2016	4,785,693	39.0	932,173	7.6	7,486,149	61.0	12,271,842	100.0
	2021	5,405,320	41.6	924,280	7.1	7,572,958	58.4	12,978,278	100.0
横浜市	2014	789,374	68.5	231,490	20.1	362,851	31.5	1,152,225	100.0
	2016	744,038	64.0	212,196	18.3	418,312	36.0	1,162,350	100.0
	2021	820,693	64.3	210,385	16.5	456,256	35.7	1,276,949	100.0
名古屋市	2014	976,943	67.6	241,483	16.7	468,707	32.4	1,445,650	100.0
	2016	949,378	66.5	221,733	15.5	479,227	33.5	1,428,605	100.0
	2021	965,355	69.5	209,502	15.1	423,923	30.5	1,389,278	100.0
全国	2014	33,609,810	70.1	11,268,566	23.5	14,325,652	29.9	47,935,462	100.0
	2016	32,201,032	68.8	10,437,271	22.3	14,588,963	31.2	46,789,995	100.0
	2021	33,098,442	69.7	9,725,922	20.5	14,384,830	30.3	47,483,272	100.0

(中小企業庁「中小企業の企業数・事業所数」)

(注)1. 企業の規模区分については、中小企業基本法による。

2. 常用雇用者数20人以下(卸売業、小売業、飲食店、サービス業(宿泊業、娯楽業を除く)は5人以下)の会社を小規模企業としている。

3. 従業者数は、会社と個人事業所の従業者総数の合計。

4. 市区部別従業者数は、当該企業で働いている全ての従業者数を本社所在地の市区部別に集計したもの。

5. 総務省「経済センサス」の調査結果をもとに中小企業庁が集計。

3-9. 大阪市・大阪府の金融機関貸出残高等の推移

大阪市の銀行貸出残高は2015年以降増加基調にありましたが、コロナ禍以降もさらに増加しています。また、市域の信用金庫の貸出残高も増加基調で推移しています。大阪府域の保証債務残高は、コロナ禍の影響を受けて2020年に急増しています。保証承諾金額は2020年に急増しましたが、2021年以降はコロナ禍以前の水準に落ち着いています。

(単位：億円)

	大阪市				大阪府	
	銀行預金残高	銀行貸出残高	信金預金残高	信金貸出残高	保証承諾金額	保証債務残高
2013年度	331,843	258,132	32,551	21,443	6,819	29,084
2014	332,844	264,983	35,405	22,813	6,916	26,768
2015	354,655	260,724	37,728	24,093	7,809	25,037
2016	377,558	261,258	41,644	25,733	8,162	23,491
2017	389,797	267,186	44,502	27,256	8,413	22,689
2018	394,382	269,818	45,949	27,553	8,157	22,126
2019	402,731	281,120	45,863	28,225	9,091	22,074
2020	450,489	291,877	48,484	30,827	32,387	40,611
2021	472,138	296,433	48,446	30,904	8,903	41,814
2022	467,696	323,867	48,055	31,299	8,956	41,636

(大阪銀行協会「社員銀行主要勘定」、大阪府信用金庫協会資料、大阪信用保証協会「事業概況」)

(注)2014年に「大阪府中小企業信用保証協会」と「大阪市信用保証協会」が合併し「大阪信用保証協会」となったため、表中の2013年度までの数値は、合併前の2つの協会を合算。

